

昭和戦時期の国内体制秩序観の研究

米山, 忠寛 / YONEYAMA, Tadahiro

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

科学研究費助成事業 研究成果報告書

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

4

(発行年 / Year)

2017-06-02

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 2 日現在

機関番号：32675

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2014～2015

課題番号：26885088

研究課題名(和文) 昭和戦時期の国内体制秩序観の研究

研究課題名(英文) Researching the Concept of Domestic Regime Order in the Showa Wartime Period

研究代表者

米山 忠寛 (YONEYAMA, Tadahiro)

法政大学・大原社会問題研究所・研究員

研究者番号：50738755

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は昭和戦時期の日本政治を対象とした。一般に当該期は体制が破壊された時期と見なされている。それに対して本研究では、戦時体制の中の安定的な側面に着目した。その上で当該期の国内の体制秩序観について検討し、主に議会政治家・経済官僚群・知識人などを分析の対象とした。調査を実施する過程で当時の雑誌資料・公文書・私文書・刊行物などから多くの有益な知見が得られた。本研究の進展の結果、平時・戦時の二つの枠組みに基づいた体制秩序意識の把握の手掛かりが得られた。途中段階での研究成果として『昭和立憲制の再建 1932～1945年』を刊行し、関連分野の研究者から受けた反響をその後の研究の展開に活かすことができた。

研究成果の概要(英文)：This research focused on the politics within Japan during the wartime Showa period. This period is generally considered one with a broken system. However, this research highlighted the stable dimensions within the wartime regime. Moreover, the research investigated views of domestic regime order at the time, and mainly used Diet politicians, economic bureaucrats and intellectuals as analysis subjects. During the course of examination, a vast amount of useful findings were gained through the use of period magazines, official and private documents, and periodicals. The results of research developments allowed for insights into comprehending the sense of regime order based in a peacetime/wartime framework.

研究分野：政治学

キーワード：日本政治外交史 日本政治史 戦時体制 総力戦体制 政党政治 立憲政治 体制秩序

1. 研究開始当初の背景

昭和戦前期・戦時期に関する研究の傾向として、戦時期は戦前の政党政治とも戦後の政党政治とも別であるという一種の思い込みがある。そのため戦前と戦後の政党政治を繋げて論じると共に戦時期については分析を避ける「逸脱論」とも表現できる様な研究様式が発生し、研究におけるある種の定型として存在している。

この様に政治事象を本来あるべき姿からの逸脱として捉える見方は珍しいものではないのかもしれない。2016年前後の政治を巡る状況の中でも、欧州・米国などで生じている政治変動を真正面から受け止められずに(ポピュリズムなどと判定して)異質な状況として理解したがる傾向にも、ある種似た側面はあるものと思われる。

日本政治史研究における上記「逸脱論」の例としては、大正デモクラシーや政党政治の隆盛(政党内閣期)と戦後民主化・戦後の政党政治を繋げて理解し、戦時期は正常な状況ではないと判定する分析枠組みがある。

ただその様な理解の下で、日本の所謂「失敗」の原因を探し、病根を除去しようとする試みは、必ずしも成功してきたとは言えない。

病巣を除去しようと探していても、陸軍を研究しようと、海軍を研究しようと、昭和天皇を研究しようと、どこにも特段際立った悪の存在は発見できぬことになる。日米開戦がいかにすれば避けられたのか、という「避戦論」についても同様の研究状況と言える。

だとすれば特定の病巣があったのではなく、日本全体に問題があったのだという理解で代替することもできる。「失敗した昭和戦前期の日本」という定型文の下で、日本政治論・日本社会論などの形で様々な日本政治・日本社会の欠陥を表現しようとする試みが生まれ、一定の成果を挙げてきた。

とはいえ研究が進むにつれて、研究者の中では疑問が生じてきている部分がある。そもそも日本が病んでいたという判断はどこから来たのだろうか、と。

日本にとっての戦争は日中戦争・日米戦争だけではない。勝ち戦の勝因探し・負け戦の敗因探し、というのはしばしば結果論に陥りがちである。因果は必ずしも繋がらない。

その代わりに国内での軍部の影響力を批判の対象とすることもできる。議会や政党が力を失ったことで日本が戦争に至ったと言われれば善玉悪玉ははっきりして話の筋道は立つのだが、問題はそれほど簡単ではない。

近年の研究では議会・政党は勢力を失っていたのかという問いも存在する。むしろ一定の影響力は持ち続けていたと言えるのではないかと、という観点から、相次いで研究成果が公表されている。強い軍部に屈従する議会・政党という図式は必ずしも成り立たない可能性がある。

ではなぜ政党内閣は五・一五事件以後復活しなかったのか、という指摘もあり得るだろう。ただ、詳細に見ていくなれば、議会・政党は影響力を増減させていく中で、議会・政党が彼ら自身の政治的判断として政党内閣の様な勢力の結集の方向へと向かわなかったことが一つの要因として見出せる。

これらの諸論点については、近代日本政治史の視点から古川隆久・官田光史らが活発に成果を公表し、研究の進展を見せている。

一方で研究の進展に伴って一種の研究の壁も見え隠れしてきている。というのも、既存の研究が戦争の進行や終戦に向けて単線的な「支配の強化」を自明のものと考えてきた結果、それら古典的見解に異議を唱えようとする場合には、それらの否定に向けて「～ではない」「支配ではない・強い支配ではない」といった論旨に向かいがちだということである。

確かに古典的理解とは違う。だがどう違うのを示すのは容易ではない。それが政治史学・歴史学における現在の研究における深刻な問題である。大枠では変化はないが支配の強度が違うのか、性質が違うのか、そもそも支配とは違う分析軸で分析すべきということになるのか、方向は可能性としては各種存在し得る。しかし議論は混迷に陥ることになる。

極端に走れば戦争肯定論などにも向かうが、肯定にせよ弁明・釈明にせよ幾らかの不毛さを伴う。それよりも、そこに如何なる政治上の行動原理があり、平時から繋がる政治論・改革論といったものが存在した上で、展開されていったのかということが政治史研究にとっては重要になるのではないかと。

その際に改めて検討していくと、戦前期・戦時期には体制破壊というよりも一定の国内秩序が見出せる。当該期の各政治勢力の行動原理を「支配・抵抗」以外の形で扱うことが可能なのではないかと。その際には、本研究が中心課題とする「体制秩序」の視点が重要になってくる。

体制が不健全な状態であるのだから破壊されていたと思う気持ちもわかる。ただ戦争で国民が苦しんだということと、国内の体制が崩壊していたというのは独立した別の事柄である。(そもそも戦死者の背景として一方には好景気・軍需景気が存在があったわけで、敗戦までには単純な国民の苦しみだけではない側面があった。それも含めた形で体制秩序とも言える。)

戦時体制における体制秩序の感覚を切り分けて整理し、表出させることで、従来の日本政治史研究の陥っていた陥穽から抜けだし、戦前・戦時・戦後を含めた日本の近現代の全体像の整理に向けた枠組みの再構築に繋がるのではないかとこの目論見の下で本研究は始まった。

2. 研究の目的

研究の目的は国内体制秩序観について検討し、その状況を吟味することにあつた。上記の様な研究上の環境の下にあり、そもそも体制秩序という発想が成り立つのか否か、というのも検討の対象と成り得る課題である。だが体制秩序についての視点が確立されたならば、「異質な戦時」として研究が避けられていた状況から戦前 - 戦時 - 戦後を通観した日本政治史の近現代の長期的な視点に基づく研究を進展させることになるものと考えられる。

戦時体制・立憲政治などを補助線にして手掛かりとした「再均衡」(秩序回復)のプロセスについて論じていくことで、結果的に「体制破壊」により無に帰して戦後を迎えたとする「無垢な戦後」に再検討を求めることになるものかと思う。

議会政治家・経済官僚群・知識人などが、屈従を強いられて戦時体制に順応したというだけでなく、どのように自らの「あるべき戦時」を構想したかを検討することで、時代を通貫させた形で軸を通そうとしている点が本研究の研究史上の独創性であり、他の研究ではあまり主題とされることが少ないという意味ではオリジナルな視点と言えるかと思う。

3. 研究の方法

国内体制秩序の存在を切り出し描き出すために、国内の各人・各勢力の発想や感覚を整理して見ていくことが基本的な研究の方法である。政党人・官僚群・知識人などの抱いていた体制秩序に於ける共有していた感覚を析出させようと試みた。その際には研究代表者がこれまで分析してきた立憲政治の視点とも共通する側面は大きくなった。その分析に際しては、必要となる史料収集・史料調査・文献購入・史料購入などを行った。

4. 研究成果

昭和戦時期の体制秩序観について吟味していく中で、大きな要素として、政治的に「立憲的」であることについての戦時体制内での感覚、経済的な戦時経済運営に関わる潜在的対立や模索、などを焦点にして諸論点を提示していくことになった。

研究成果として、本研究の研究期間中に途中段階の成果として『昭和立憲制の再建 1932～1945年』(千倉書房)を刊行した。加えて刊行に対しての反響を受けて更に研究を推進していった。

研究会でも上記著作を素材として研究会・書評会を開催すると連絡を受け、招待を受ける形で著者リプライの形で報告者(評

者)の書評や指摘への応答を行った。それぞれの研究会・書評会で参加者の研究分野も大きく異なり、多様な指摘を頂き、その後の研究の展開に際しては非常に参考になった。

具体的には、学習院大学人文科学研究科、北大史学会・北海道歴史研究者協議会(共催)、内務省研究会・慶應義塾大学 SGUP「日本型民主主義の歴史的構造分析」(共催)での研究会・書評会に著者リプライとして報告者に合わせて参加した。

上記の著書で論じきれなかった理論的側面について、戦後も視野に含めた研究史整理も合わせた形で「戦時体制再考 - 戦後システムの前史として -」(『年報日本現代史 第20号 戦後システムの転形』)を公表した。これは研究企画として執筆の依頼を受けて参加し、事前に数度の研究会の成果を踏まえてのものである。また同名の「戦時体制再考 戦後システムの前史として」と題して、占領・戦後史研究会プレシポジウムにおいて研究企画の途中段階での研究報告を行った。

その他に本研究に関連する近刊の研究書についての書評の依頼を受け、若月剛史『戦前日本の政党内閣と官僚制』(東京大学出版会、2014年)、井上敬介『立憲民政党と政党改良 戦前二大政党制の崩壊』(北海道大学出版会、2013年)について公表した。いずれも本研究が対象とする時期についての官僚制・政党政治についての近年の研究水準を示す研究書であり、本研究との相違を含めた対話が成り立ったものと思う。また研究史も含めて、「回顧と展望」(2014年の歴史学界 回顧と展望)(日本・近現代・政治：大正・昭和戦前)を執筆し、「昭和立憲制とその周辺」と題した研究報告も行った。

また本研究に関連する形で、発展的融合を見据えた研究活動の成果として、2014年の政治についての「国会と各党の動向」の執筆や、「奥健太郎・河野康子編『自民党政治の源流 事前審査制の史的検証』(吉田書店、2015年)」についての書評報告を行った。いずれも本研究の視点と戦後政治・現代日本政治への繋がりを考察する機会としたものである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

1. 米山忠寛「書評 若月剛史『戦前日本の政党内閣と官僚制』(東京大学出版会、2014年)、『史学雑誌』第124編第8号、史学会、2015年8月、81-91頁、査読無。

2. 米山忠寛「『国会と各党の動向』「政治・経済の動向と労働問題の焦点」『日本労働年鑑』第85集(2015年版)、19-23頁、

369-375頁、2015年6月、査読無。

3. 米山忠寛「戦時体制再考 - 戦後システムの前史として -」(特集論文[特集企画 戦後システムの転形])『年報日本現代史 第20号 戦後システムの転形』年報日本現代史編集委員会編、現代史料出版、2015年5月、1-35頁、査読無。

4. 米山忠寛「回顧と展望「2014年の歴史学界 回顧と展望」(日本・近現代・政治：大正・昭和戦前)」『史学雑誌』第124編第5号、2015年5月、史学会、151-154頁、査読無。

5. 米山忠寛「書評 井上敬介『立憲民政党と政党改良 戦前二大政党制の崩壊』(北海道大学出版会、2013年)」『道歴研年報』15(2014年)、北海道歴史研究者協議会、2014年9月、30-32頁、査読無。

〔学会発表〕(計 6 件)

1. 米山忠寛「昭和立憲制とその周辺」法政大学大原社会問題研究所月例研究会、2015年12月16日、法政大学(東京都町田市)。

2. 中北浩爾・米山忠寛「書評報告 奥健太郎・河野康子編『自民党政治の源流 事前審査制の史的検証』(吉田書店、2015年) 占領・戦後史研究会、2015年10月24日、二松学舎大学(東京都千代田区)。

3. 米山忠寛(著者リプライ) 評者：小山俊樹・霜村光寿「書評報告(米山忠寛『昭和立憲制の再建 1932~1945年』)内務省研究会・慶應義塾大学 SGUP「日本型民主主義の歴史的構造分析」(共催) 2015年10月4日、成蹊大学(東京都武蔵野市)。

4. 米山忠寛(著者リプライ) 評者：井上敬介「書評報告(米山忠寛『昭和立憲制の再建』千倉書房)北大史学会・北海道歴史研究者協議会(共催)研究会、2015年9月12日、北海道大学(北海道札幌市)。

5. 米山忠寛(著者リプライ) 評者：西山直志・芳澤直之「書評報告(米山忠寛『昭和立憲制の再建 1932~1945年』)学習院大学人文科学研究科 書評会・研究会、2015年6月20日、学習院大学(東京都豊島区)。

6. 米山忠寛「戦時体制再考 戦後システムの前史として」占領・戦後史研究会プレシンポジウム、2014年11月8日、二松学舎大学(東京都千代田区)。

〔図書〕(計 1 件)

1. 米山忠寛『昭和立憲制の再建 1932~1945年』千倉書房、2015年3月、1-372頁。

〔産業財産権〕
出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

米山 忠寛(YONEYAMA, Tadahiro)
法政大学・大原社会問題研究所・研究員
研究者番号： 50738755

(2)研究分担者

なし ()
研究者番号：

(3)連携研究者

なし ()
研究者番号：